

一般成人における社会的対象に対する信頼の特徴¹⁾

筑波大学大学院（博）人間総合科学研究科 高橋 尚也

筑波大学大学院人間総合科学研究科・心理学系 松井 豊

早稲田大学文学学術院 竹村 和久

財団法人 塩事業センター 大庭 剛司

筑波大学大学院教育研究科・心理学系 宇井美代子

早稲田大学大学院文学研究科（修） 久富 哲兵

早稲田大学大学院文学研究科（修） 磯部 綾美

The characteristics of trust towards social entities within adults

Naoya Takahashi (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Doctoral Program in Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Yutaka Matsui (*Institute of Psychology, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Kazuhiisa Takemura (*Department of psychology, Waseda University, Tokyo 162-8644, Japan*)

Koji Oba (*The Salt Industry Center of Japan, Tokyo 140-0014, Japan*)

Miyoko Ui (*Institute of Psychology, Master's Program in Education, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Tepei Hisatomi and Ayami Isobe (*Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Master's Program in Psychology, Waseda University, Tokyo 162-8644, Japan*)

The first purpose of this study is to examine the relations between three kinds of trust: trust for a general other person, trust for a specific other person, and trust for a tangible social entity. The second purpose is to examine the relationships between the three kinds of trust, information sources about food and demographic variables. Survey results for a random sample of 944 adults indicate that trust for tangible public entities is the lowest of the three types. Trust for a general other person is related to trust for a specific other person, but it not necessarily related to trust for public entities. Demographic variables influence all three kinds of trusts, although information sources related to food only influenced trust for public entities.

Key words: trust, social entities, demographic variables, national survey

1) 本研究は、財団法人塩事業センターが実施した「食の安全意識に関する調査」の一部である。データの使用を許可いただいた同センターに感謝申し上げます。なお、調査設計および解析計画の立案は、著者らの協同によって行われた。解析及び執筆は、第1著者を中心に行われ、他の著者は文体や論旨の統一を行った。

問 題

信頼という語は、「A社は信頼できる」や「Bさんは信頼できる」というように、様々な対象に対して用いられ、多義的な意味を有している。従来、社会心理学領域における信頼研究は、他者一般に対する信頼である「一般的信頼」に関する研究が蓄積されてきた。

「一般的信頼」は、他の社会対象に対する信頼のデフォルト値となる(山岸, 1998)と捉えられ、抽象性の高い他者一般に対する信頼であった。これに対し、親密化過程研究の文脈における特定の他者に対する信頼や、政治研究やリスク研究の文脈における企業や機関などの特定の社会対象に対する信頼なども検討されている。これらの信頼は、他者一般に対する信頼に比べて、具体性の高い社会対象に対する信頼であると捉えられる。

これまでの研究において、「他者一般に対する信頼」「特定の他者に対する信頼」「具体的な社会対象に対する信頼」はそれぞれ個別に検討され、相互関係は十分に検討されていない。この相互関係を検討することにより、従来の個別の研究知見を統合することが可能になると期待できる。そこで本研究では、この3つの信頼を同時に取り上げて、「他者一般に対する信頼」と「特定の他者に対する信頼」や「具体的な社会対象に対する信頼」との相互関係やそれぞれに対する影響要因を分析する。

他者一般に対する信頼に関する研究

信頼概念を定義した山岸(1998)は、信頼を「社会的不確か性が存在しているにも関わらず、相手の人間性ゆえに、相手が自分に対してそんなにひどいことはしないだろうと考えること」と定義している。

心理学領域において、他者一般に対する信頼は、「一般的信頼」や「基本的信頼」として取り上げられ、多くの測定尺度が開発されている。例えば、Rotter(1967)は、社会的学習理論の観点から、人間一般に対する信頼感を測定するための対人信頼感尺度を開発している(Rotter, 1967)。Yamagishi & Yamagishi(1994)は、一般的な他者に対する信頼と人間関係的信頼から構成される尺度を開発し、日本とアメリカの大学生と成人とに対する調査を行って、日本人よりもアメリカ人の方が一般的信頼が高いと報告している。

天貝(1995)は、信頼感を自我の確立という観点から、自己に向かう「自己への信頼」と、他人へ向かう「他者への信頼」、否定的側面である「不信」

という3次元から捉え、自己や他者への信頼が、必ずしも不信と対極にあるとは限らないことを示している。また、天貝(1997)は、「他者と自分にかかわる感情を肯定的に結びつける役割を果たす概念」として信頼感を捉え、有意抽出された成人を対象に横断調査を行い、天貝(1995)の3概念の生涯発達を検討した。その結果、自己への信頼は、性差や年齢差がみられないが、不信は年齢が上がるにつれて増加すると報告している。また、成人から老年期にかけて他者への信頼と不信とが増加するが、両者の関連はみられなくなることを示し、他者への信頼と不信が生涯発達につれて多義化すると報告している。

従来他者一般に対する信頼に関する研究では、具体的な他者を想定しない対人的信頼(Rotter, 1967)や、一般的信頼が特定の他者や具体的な社会対象に対する信頼の基礎となり、一般的信頼が高いと他の信頼も高いこと(山岸, 1998)や、年齢によって他者一般に対する信頼の構成要素の意味が異なること(天貝, 1997)が、それぞれ検討されてきた。これらを概観すると、他者一般に対する抽象度の高い信頼と、特定の他者や特定の社会対象に対する具体的な信頼との間の関連について理論的な混乱がみられる。そこで、他者一般に対する信頼と特定の他者や具体的な社会対象に対する信頼との関連を詳細に検討する必要がある。また、Yamagishi & Yamagishi(1994)は、比較文化研究を、天貝(1997)は青年期から老年期までに渡る生涯発達研究を、それぞれ目標としているため、他者一般に対する信頼とデモグラフィック変数との関連に関する検討が少ないという問題が指摘できる。

特定の他者に対する信頼に関する研究

友人や恋人などの特定の他者に対する信頼については、主に、友人関係研究や親密化過程研究の文脈において検討されている。

水野(2004)は、質的アプローチによって、青年の友人に対する信頼が安心を中心とした関係で、自己に対する認識と密接に関わっていると指摘している。

Johnson-George & Swap(1982)は、大学生を対象に、特定の他者に対する対人的信頼感を測定する尺度を作成している。同尺度に因子分析を行ったところ、男女で共通する因子として「感情的信頼」「信頼性」が抽出され、男性のみの因子として「全体的信頼」、女性のみの因子として「類似性」がそれぞれ抽出された。また、Johnson-George & Swap(1982)は、下位尺度への回答と他者に対する信頼

行動を測定した実験結果をもとに、「感情的信頼」と「信頼性」との弁別性を明らかにしている。大学生を対象に異性に対する感情を調査した立脇(2003)は、「頼っている」「尊敬できる」「信頼」などの尊敬・信頼感情が、親しい異性に対して全体的に多く感じられており、男性よりも女性において、友人や片思いの人よりも恋人に対して、それぞれ多く抱かれることを明らかにしている。

友人関係や親密化過程の研究文脈では、特定の相手に対する感情的側面に注目して信頼の検討が行われている。また、信頼得点や信頼の構造の性差が示されている。しかし、性別以外のデモグラフィック変数について信頼の特徴を検討した研究は少ない。

具体的な社会対象に対する信頼

企業や機関などの具体的な社会対象に関する信頼研究では、食品や原子力に関わる人などのリスク管理者や、政治家や行政などの公共的役割を担う人々に注目した研究が行われている。これらの研究の背景には、国産牛肉偽装事件(2002年~2004年)や、耐震強度偽装問題(2005年)、尼崎JR脱線事故(2005年)、期限切れ原材料使用問題(2007年)などの事件によって生じた、リスク管理者や公共的役割を担う人々に対する信頼の揺らぎが存在すると推定される。吉川・白戸・藤井・竹村(2003)は、言説分析により、安心という用語が食品安全や経済的安心の領域で、特に多く用いられていることを明らかにし、人々が不安状態から安心状態に移行するためには、一般の人々が当該社会対象に対して信頼したり、能動的に情報取得に参加したりすることが重要であると考察している。

リスク管理者に対する信頼研究として、藤井・吉川・竹村(2003)は、リスク管理者に対する信頼はネガティブ・イベントの発生によって低下するが、事後の対応が誠実であったと認知する場合のみ、信頼低下が回避できることを明らかにしている。

政治家や行政などの公共的役割を担う人々に対する信頼に関する研究領域において、藤井(2005)は行政が罰金を伴う施策を導入するというシナリオ実験を行い、行政への信頼が高いほど、公共利益増進期待や公正感や施策の受容意識が高くなり、施策による自由侵害感が低くなることを明らかにしている。

また、公共的役割を担う人々に対する信頼は、全体的に低いことも報告されている。例えば、綿貫(1997)は、1976年から1995年のうちに5回継続して調査した政治不信に関する項目を分析し、政治家に対する不信が増加し、政府に対する信頼も低下傾

向にあることを明らかにした。また、年齢が高い層ほど、政治家不信が低く政府に対する信頼が高いことと、教育の程度による両信頼の差は少ないことを報告している。中央調査社(2004)は、無作為抽出された2000人を対象に公的機関の職員に対する信頼感を調査している。その結果、「国会議員」「官僚」に対しては、「ほとんど信頼できない」と回答した割合が37%と多かった。また、性別と年代別に見ると、年齢が高い層ほど「国会議員」や「官僚」に対する信頼感がやや高いことも報告されている。高橋・松井(2005)は、公務員に関する新聞記事とそれから受ける公務員イメージとの関連を分析し、公務員に関する否定的記事は、少数であっても読み手の公務員に対する否定的イメージに強く影響を与えると結論している。

このように、リスク管理者や公共的役割を担う人々などの具体的な社会対象に対する信頼は、デモグラフィック変数によって異なることが明らかになっている。また、具体的な社会対象に対する信頼は、社会不安の解消や施策に対する公正感の促進に影響を与えるが、ネガティブ・イベントやマスメディアなどからの社会的影響によって、変化する可能性が示されている。

本研究の視点と目的

従来の信頼に関する研究では、一般的信頼や基本的信頼などの他者一般に対する抽象的な信頼と、特定の他者や特定の社会対象に対する具体的な信頼とが、それぞれ個別に検討されてきた。また、他者一般に対する信頼とその他の具体的な信頼との関連については理論的に混乱がみられ、他者一般に対する一般的信頼が、特定の他者、あるいは、具体的な社会対象に対する信頼に、どのように影響を及ぼすかに関する検討は少ない。また、具体的な社会対象に対する信頼については、デモグラフィック変数による差異が検討されているが、他者一般に対する信頼や特定の他者に対する信頼については、デモグラフィック変数との関連が十分に検討されていなかった。さらに、具体的な社会対象に対する信頼は、当該対象に関するネガティブ・イベント(藤井ほか, 2003)や、マスメディア(高橋・松井, 2005)などの社会的影響によって変化することが示唆されている。しかし、これらの社会的影響が、他者一般に対する信頼や特定の他者に対する信頼にも及ぶかどうかはあまり検討されていない。

本研究では、具体的な社会対象として、公共的役割を有する政治家や行政などの「公人」に対する信

頼に注目する。公人は、施策の決定や遂行に関わっており、多くの社会問題に共通して関与しているため、リスク管理者や公共的役割を担う人々に対する信頼のゆらぎの背景を分析することが可能になると期待される。

以上をふまえて、本研究では、全国規模で行われたデータを用いて、人々が信頼を抱く社会的対象を、他者一般と、友人などの特定の他者と、具体的な社会対象である公人との3つに分けて信頼を測定し、それらの相互関係を分析することを第1目的とする。また、従来の研究で検討されてこなかったデモグラフィック変数と、安全や安心という概念が多く用いられている領域である「食」(吉川ほか, 2003)に対する情報源とを取り上げて、社会的対象に対する信頼を規定する要因を探索的に分析することを第2目的とする。食に関するマスメディアの報道は、食に関するネガティブ・イベントを多く含んでいると推定される。マスメディアなどの食に関する情報源と信頼との関連を検討することにより、信頼に与える社会的影響をより詳細に分析することが可能になると期待される。

方 法

調査対象者

日本全国に居住する18歳から69歳までの住民を母集団として、100地点3000名を無作為に抽出した(層化3段抽出法)。層化基準は、都市階級であり大都市・市部・郡部の3層に層化した。大都市は東京23区及び政令指定都市、市部は大都市以外の市制施行地、郡部は町村制施行地である。層ごとに、第1抽出単位を市区町村、第2抽出単位を町丁、第3抽出単位を個人とし、第1・第2抽出単位は確率比例抽出法、第3抽出単位は系統抽出法により抽出した。なお、抽出不可の地点については、代替地点で標本抽出を行った。母集団人口の算出は、住民基本台帳をもとにした。

調査の方法と実施時期

本研究は郵送調査法を用いて実施された。調査票の発送は2005年2月に行われ、2回のコールバックを経たのち、2005年3月を最終締め切りとして回収された。

有効回答者

有効回答者は944名であり、回収率は31.5%であった。住所不明による戻り票は35票、没票は29票であった。

分析項目

1 社会的対象に対する信頼に関する項目

社会的対象として、以下の8項目を設定した。本研究では、特定の他者に対応する対象として「友人」「家族」「職場の同僚」「近所の人々」を取り上げた。他者一般に相当する対象として、「一般の人々」「外国人」を取り上げた。具体的な社会対象として、「官公庁の役人」「政治家」を取り上げた。

なお、質問は「次のa～hの人々はどの程度、一般に信頼できると思いますか。a～hのそれぞれについて、あなたの気持ちや考えに最も近いところに○をひとつだけつけてください」と教示し、それぞれ、「信頼できる」「やや信頼できる」「あまり信頼できない」「信頼できない」の4件法で回答を求めた。得点化は、「信頼できる」に4点、「やや信頼できる」に3点、「あまり信頼できない」に2点、「信頼できない」に1点をそれぞれ与えた。

2 信頼感尺度

天貝(1997)は信頼感の感情的側面に注目しており、項目選択において、パートナーへの信頼や基本的信頼にも配慮している(天貝, 1995)。本研究では、他者一般に対する信頼に加え、感情的側面に注目された研究が多い特定の他者や、具体的な公人に対する信頼も同時に測定する。したがって、他者一般に対する信頼と、特定の他者に対する信頼や公人に対する信頼との関連を検討し、それぞれの信頼がもつ意味を明確にするためには、他者への信頼感を多次元的に測定している天貝(1995; 1997)の信頼感尺度との関連を検討することが妥当と判断した。信頼感尺度は、天貝(1997)より1下位尺度あたり5項目ずつ計15項目を用いた。得点化は、「あてはまる」に4点、「ややあてはまる」に3点、「あまりあてはまらない」に2点、「あてはまらない」に1点をそれぞれ与えた。

3 食に対する情報源に関する項目

「あなたは食に関して何か知りたいと思われた時に、以下のどれから情報を得ておられますか」とたずね、8項目の中から多重回答形式で回答を求めた。項目内容は「国の行政機関(厚生労働省・農林水産省など)」「地方自治体(都道府県、市町村、保健所、消費生活センターなど)」「科学者、研究者の書いた本」「テレビ・ラジオ」「新聞」「一般雑誌、週刊誌」「家族」「友人・知人」であった。

4 デモグラフィック変数

(1)性別

(2)年齢段階 「18～19歳」、および、20歳以上は「20～24歳」のように5歳刻みで「65～69歳」までの計11カテゴリーを設けた。

- (3)最終学歴 「小・中学校」「高等学校」「各種学校・専修(専門)学校」「高等専門学校・短期大学」「大学・大学院」「その他」の6つのカテゴリを設けた。
- (4)暮らし向き 「あなたの現在の衣・食・住・レジャーなどの物質的な生活水準は、世間一般と比べてみて、次のどれにあたると思われますか」と尋ね、「上の上」から「下の下」までの9段階で評定を求めた。

結 果

社会的対象に対する信頼の程度

社会的対象に対する信頼に関する基礎統計をTable 1に示す。Table 1をみると、「信頼できる」「やや信頼できる」という回答が多かった社会的対象は、「家族」と「友人」であり、回答者の90%が信頼できると回答していた。一方、「信頼できない」「あまり信頼できない」という回答が多かった社会的対象は、「政治家」と「官公庁の役人」であり、回答者の70%以上が信頼できないと回答していた。

社会的対象に対する信頼の構造

社会的対象に対する信頼に関する8項目について、主因子法プロマックス回転による因子分析を用いて分析したところ、3因子が抽出された(累積寄与率70.0%; Table 2)。第1因子には、「近所の人々」「一般の人々」「外国人」が.40以上の高い負荷を示していた。そこで、第1因子を未知の人々を含む他者一般への信頼を表す因子と解釈し、「一般人信頼」と命名した。第2因子には、「官公庁の役人」「政治家」が高い負荷を示していた。そこで、第2因子を、公共的な役割を担う人々に対する信頼を表す因子と解釈し、「公人信頼」と命名した。第3因子には、「友人」「家族」「職場の同僚」が高い負荷を示していた。そこで、第3因子を相互作用が

多い特定の他者に対する信頼を表す因子と解釈し、「身近な人信頼」と命名した。

各因子に負荷が高かった項目を加算したのち項目数で除し、3つの尺度得点を作成した。クロンバックの α 係数は.62~.77で比較的高い信頼性が確認された。尺度得点は、理論的に1-4点の範囲に分布し、中間点は2.5点である。尺度得点をみると、「公人信頼」は理論的中間点を有意に下回り、「身近な人信頼」は理論的中間点を有意に上回っていた。したがって、全体的に回答者は、政治家や行政担当者などの「公人」に対する信頼が低く、家族や友人などの「身近な人」に対する信頼が高かった。

社会的対象に対する信頼と信頼感尺度との関連

天貝(1997)の信頼感尺度15項目について、因子分析を行ったところ、天貝(1997)と同様の3因子が抽出された。クロンバックの α 係数を算出したところ、「自分信頼(.76)」「他者信頼(.79)」「不信(.78)」であり、比較的高い信頼性が確認された。

他者一般に対する信頼と特定の他者や具体的な社会対象に対する信頼との関連を検討するため、本研究で作成した3尺度と天貝(1997)の3尺度を主成分分析によって解析した。第1主成分を横軸、第2主成分を縦軸にプロットした図がFig. 1である。Fig. 1をみると、第1主成分の正方向に信頼の高さを示す全尺度が布置され、負方向に「不信」が布置された。第1主成分の負荷の高い部分には、「他者信頼」と「身近な人信頼」がまとまって布置した。また、第2主成分の正方向に公人信頼が、負方向に自分信頼が布置された。この布置より、第1主成分は「信頼-不信」を表しており、第2主成分は「信頼対象の他者性の強さ」を表す軸であると解釈された。

Table 1 社会的対象に対する信頼の程度

	信頼できる	やや 信頼できる	あまり信頼 できない	信頼できない	(NA)
家族	77.9	19.6	1.7	0.0	(0.8)
友人	35.4	57.1	5.8	0.3	(1.4)
職場の同僚	10.4	56.7	21.0	3.2	(8.6)
近所の人々	5.8	58.6	29.4	5.4	(0.8)
一般の人々	1.4	39.9	47.2	10.4	(1.1)
外国人	1.2	24.2	50.3	21.8	(2.5)
官公庁の役人	2.3	21.5	45.7	28.2	(2.3)
政治家	0.2	7.8	46.0	43.9	(2.1)

Table 2 社会的対象に対する信頼に関する因子分析

	一般人信頼	公人信頼	身近な人信頼
一般の人々	1.062	-.004	-.175
外国人	.597	-.035	.077
近所の人々	.459	.090	.271
官公庁の役人	-.007	.856	-.029
政治家	.006	.737	.033
友人	.033	-.073	.701
家族	-.113	.061	.579
職場の同僚	.300	-.005	.457
因子間相関	一般人信頼	.39	.56
	公人信頼		.20
α 係数	.76	.77	.62
尺度平均	2.46	1.83	3.52

主因子法プロマックス回転

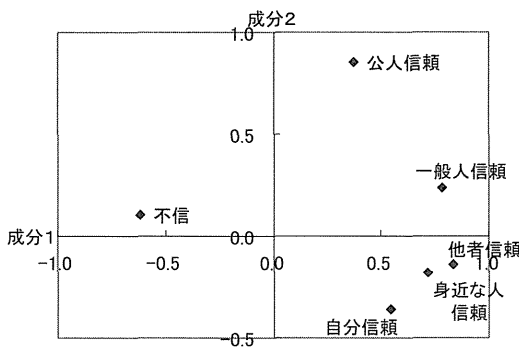


Fig. 1 信頼に関する尺度間の主成分プロット

デモグラフィック変数と社会的対象に対する信頼との関連

デモグラフィック変数と各信頼との関連を検討するため、「公人信頼」「一般人信頼」「身近な人信頼」それぞれを従属変数、各デモグラフィック変数を独立変数とする数量化理論第I類によって解析した。独立変数のうち、年齢段階は「29歳以下」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」の5つに、暮らし向きは、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」の5つに、最終学歴は「小・中学校」「高等学校」「各種学校・専修（専門）学校・高等専門学校・短期大学」「大卒以上」の4つに、再カテゴリー化して投入した。分析結果をTable 3に示す。

「公人信頼」を従属変数とした分析では、「年齢段階」と「最終学歴」の偏相関がそれぞれ有意であった。カテゴリースコアの推移をみると、年齢が高い層ほど公人に対する信頼が高く、学歴が高いまたは低い層で公人に対する信頼が高くなっていた。

「一般人信頼」を従属変数とした分析では、「暮ら

し向き」と「最終学歴」の偏相関がそれぞれ有意であった。カテゴリースコアの推移をみると、学歴が高い層ほど一般の人に対する信頼が高く、暮らし向きが中流以下の層では暮らし向きが高いほど、一般の人に対する信頼が高くなっていた。

「身近な人信頼」を従属変数とした分析では、「年齢段階」と「暮らし向き」と「最終学歴」の偏相関がそれぞれ有意であった。カテゴリースコアの推移をみると、年齢が低い層ほど、暮らし向きが高い層ほど、学歴が高い層ほど、身近な人に対する信頼が高かった。

食に関する情報源別にみた信頼

食に関する情報源について設けたそれぞれの項目に対する回答の有無別に「公人信頼」「一般人信頼」「身近な人信頼」の得点を算出した（Table 4）。その結果、「国」「地方自治体」「テレビ・ラジオ」「新聞」を情報源としている者は、そうでない者よりも「公人信頼」得点が高かった。「友人・知人」を情報源としている者は、そうでない者よりも「一般人信頼」得点と「身近な人信頼」得点が高かった。

考 察

本研究では、因子分析により、社会的対象に対する信頼を「公人信頼」「身近な人信頼」「一般人信頼」に分類した。「公人信頼」は具体的な社会対象に対する信頼、「身近な人信頼」は特定の他者に対する信頼、「一般人信頼」は他者一般に対する信頼にそれぞれ対応していた。全体的に、身近な人に対する信頼が非常に高く、一般人に対する信頼は中程

Table 3 デモグラフィック変数と信頼との関連

従属変数	カテゴリ	度数	平均値	カテゴリ数量	偏相関 (単相関)	F 値
公人信頼	男	359	1.825	-0.025	0.032	0.935
	女	546	1.835	0.017	(0.008)	
	~20代	135	1.663	-0.184	0.243	56.517**
	30代	134	1.716	-0.122	(0.233)	
	40代	197	1.810	-0.026		
	50代	235	1.783	-0.043		
	60代~	204	2.093	0.276		
	上	55	1.773	-0.056	0.064	3.652
	中の上	224	1.853	0.031	(0.060)	
	中の中	345	1.826	-0.004		
	中の下	169	1.882	0.040		
	下	112	1.754	-0.082		
	小・中卒	86	1.983	0.008	0.067	4.066*
	高卒	385	1.812	-0.045	(0.021)	
	専・短卒	234	1.791	0.017		
大卒	200	1.850	0.064			
全体	905	1.831	定数項	1.831		
	重相関係数	0.251		重相関係数の2乗		0.063
一般人信頼	男	352	2.451	-0.028	0.044	1.620
	女	498	2.483	0.020	(0.029)	
	~20代	134	2.457	-0.038	0.065	3.602
	30代	130	2.519	0.032	(0.046)	
	40代	191	2.480	-0.003		
	50代	220	2.426	-0.034		
	60代~	175	2.486	0.051		
	上	52	2.438	-0.046	0.121	12.660**
	中の上	208	2.565	0.084	(0.137)	
	中の中	325	2.471	0.002		
	中の下	160	2.459	-0.006		
	下	105	2.310	-0.141		
	小・中卒	75	2.360	-0.097	0.090	6.873**
	高卒	357	2.444	-0.027	(0.095)	
	専・短卒	225	2.483	0.009		
大卒	193	2.544	0.076			
全体	850	2.470	定数項	2.470		
	重相関係数	0.173		重相関係数の2乗		0.030
身近な人信頼	男	365	3.525	0.000	0.000	0.000
	女	547	3.537	0.000	(-0.013)	
	~20代	136	3.618	0.063	0.085	6.619*
	30代	134	3.586	0.037	(0.108)	
	40代	197	3.541	-0.006		
	50代	236	3.479	-0.049		
	60代~	209	3.493	-0.004		
	上	53	3.623	0.076	0.142	18.683**
	中の上	227	3.593	0.052	(0.159)	
	中の中	348	3.553	0.022		
	中の下	170	3.479	-0.047		
	下	114	3.382	-0.136		
	小・中卒	88	3.375	-0.116	0.092	7.774**
	高卒	388	3.517	-0.003	(0.131)	
	専・短卒	235	3.583	0.037		
大卒	201	3.570	0.013			
全体	912	3.532	定数項	3.532		
	重相関係数	0.209		重相関係数の2乗		0.044

注 * $p < .05$, ** $p < .01$

Table 4 食に関する情報源別にみた信頼

		公人信頼			一般人信頼			身近な人信頼		
		なし	あり	<i>t</i> 値 (<i>df</i>)	なし	あり	<i>t</i> 値 (<i>df</i>)	なし	あり	<i>t</i> 値 (<i>df</i>)
国の 行政機関	<i>N</i>	756	168	4.81	705	160	1.23	758	171	0.35
	<i>M</i>	1.78	2.04	(922)	2.45	2.51	(863)	3.52	3.54	(927)
	<i>SD</i>	0.63	0.65	**	0.54	0.52	<i>n. s.</i>	0.45	0.46	<i>n. s.</i>
地方自治体	<i>N</i>	674	250	3.88	631	234	1.58	677	252	0.56
	<i>M</i>	1.78	1.96	(922)	2.45	2.51	(863)	3.52	3.54	(927)
	<i>SD</i>	0.63	0.67	**	0.54	0.54	<i>n. s.</i>	0.45	0.44	<i>n. s.</i>
科学者, 研究者の 書いた本	<i>N</i>	813	111	1.83	762	103	1.55	818	111	0.49
	<i>M</i>	1.81	1.93	(922)	2.45	2.54	(863)	3.53	3.50	(927)
	<i>SD</i>	0.63	0.72	<i>n. s.</i>	0.54	0.57	<i>n. s.</i>	0.45	0.47	<i>n. s.</i>
テレビ・ ラジオ	<i>N</i>	239	685	2.62	226	639	1.49	238	691	0.13
	<i>M</i>	1.73	1.86	(922)	2.51	2.45	(863)	3.52	3.53	(927)
	<i>SD</i>	0.63	0.65	**	0.55	0.54	<i>n. s.</i>	0.50	0.43	<i>n. s.</i>
新聞	<i>N</i>	253	671	2.18	246	619	1.11	255	674	1.25
	<i>M</i>	1.75	1.86	(922)	2.43	2.48	(863)	3.49	3.54	(927)
	<i>SD</i>	0.62	0.65	*	0.55	0.53	<i>n. s.</i>	0.49	0.44	<i>n. s.</i>
一般雑誌, 週刊誌	<i>N</i>	642	282	1.34	595	270	0.64	643	286	0.07
	<i>M</i>	1.81	1.87	(922)	2.46	2.48	(863)	3.52	3.52	(927)
	<i>SD</i>	0.65	0.63	<i>n. s.</i>	0.54	0.53	<i>n. s.</i>	0.46	0.44	<i>n. s.</i>
家族	<i>N</i>	583	341	0.02	544	321	0.65	588	341	1.85
	<i>M</i>	1.83	1.83	(922)	2.45	2.48	(863)	3.50	3.56	(927)
	<i>SD</i>	0.64	0.65	<i>n. s.</i>	0.55	0.52	<i>n. s.</i>	0.47	0.41	<i>n. s.</i>
友人・ 知人	<i>N</i>	469	455	0.75	438	427	2.50	470	459	3.05
	<i>M</i>	1.81	1.84	(922)	2.42	2.51	(863)	3.48	3.57	(927)
	<i>SD</i>	0.65	0.64	<i>n. s.</i>	0.55	0.53	*	0.47	0.43	*

注 **p* < .05, ***p* < .01

度で、公人に対する信頼は低かった。

社会的対象に対する信頼の特徴

本研究における3つの信頼尺度と、天貝(1997)による信頼感尺度との関連を検討したところ、「一般人信頼」と「身近な人信頼」とは、「他者信頼」の近くに布置され、「自分信頼」も比較的近くに布置されていた。したがって、「一般人信頼」と「身近な人信頼」とは、自己との関連性が強く他者性が低い信頼であると解釈された。これに対して、「公人信頼」は、他者信頼や自分信頼とは離れた位置に布置されたため、自己との関連性が弱く他者性が強い信頼と解釈された。以上の結果をふまえると、山岸(1998)が指摘した他者一般に対する信頼は、「身近な人信頼」、つまり、相互作用の多い特定の他者に対する信頼との関連は高いが、必ずしも「公人」などの具体的な社会対象に対する信頼との関連は高くないと考えられる。すなわち、山岸(1998)の一般的信頼の議論は、具体的な社会対象に対する

信頼に適用しにくいと考えられる。

また、食に関する情報源別に3種の信頼をみると、公的機関やマスメディアを情報源としている者ほど、「公人信頼」が高く、友人や知人を情報源としている者ほど、「身近な人信頼」や「一般人信頼」が高かった。一般的信頼や特定の他者に対する信頼は、メディアや情報源による社会的影響が少ないが、具体的な社会対象に対する信頼は、メディアや公的機関からの情報による社会的影響が大きいと考えられる。この知見は、ネガティブ・イベント(藤井ほか, 2003)や報道内容に含まれる対象に対するイメージ(高橋・松井, 2005)によって、公的な対象に対する信頼やイメージが低下するという知見と整合している。

デモグラフィック要因別にみた社会対象に対する信頼

社会対象に影響を与えていたデモグラフィック要因をみると、第1に、暮らし向きが高い層ほど、

「身近な人信頼」と「一般人信頼」とが高くなっていった。この結果は、生活に対する不満が自己との関連性が強い信頼に影響する可能性を示唆している。すなわち、暮らし向き（所属階層意識）が低い場合は、生活に対する不満が高くなる傾向があり、生活への不満が高い場合は、自らの不遇を身近な他者や他者一般に帰属するために、信頼が低下する可能性がある。

第2に、年齢が高い層ほど、「身近な人信頼」が低下し、「公人信頼」が高くなっていった。とくに、60歳以上においては「公人信頼」が高かった。20歳代・30歳代の若い層は、就学・就職や恋愛・結婚などのライフイベントの中で、友人や家族を形成する機会が多いため、その他の年齢層に比べて「身近な人信頼」が高いものと捉えられる。また、年齢とともに「公人信頼」が増加するという結果は、綿貫(1997)や中央調査社(2004)の結果と一致する。この結果は2つの解釈が可能である。第1は、年齢の上昇に伴って社会に対する視野が広がり、60歳代が他の層に比べて社会保険や年金などの公的扶助に頼る機会が増加するために、「公人信頼」が高いという発達による解釈である。第2は、60歳代の人々が他の世代に比べて、高度経済成長などに代表される、個人の努力に応じて安定的な対価を得ることができる世代特有の社会状況を経験してきたために、それらの仕組みをつくった公人に対する信頼が高まったというコホートによる解釈である。

第3に、学歴が高い層ほど、「一般人信頼」「身近な人信頼」が高く、低学歴層と高学歴層とで「公人信頼」が高かった。この学歴固有の効果については、十分な説明ができず、今後の検討課題である。

以上の結果から、具体的な社会対象である「公人信頼」だけでなく、特定の他者に対する信頼や他者一般に対する信頼に対しても、デモグラフィック変数による違いがみられることが明らかとなった。

今後の課題

本研究の問題点は、以下の3点である。第1は、本研究で取り上げた社会的対象のうち、具体的な社会対象として取り上げた対象は、公人に限定されていた。今後は、企業体や社会組織に対する信頼も測定することで、企業や公的機関に対する信頼のゆらぎの背景を広く分析することが可能になるであろう。第2に、本研究では、信頼と関連する情報源として食に関する情報源を取り上げたが、回答者が食以外の情報を得ている情報源と、本研究の知見とが整合する保証はない。今後は、食以外の情報源と各社会的対象への信頼との関係を検討することで、本

研究で得られた知見の一般性を確認する必要がある。第3に、社会的対象に対する信頼に影響を与える学歴固有の効果に関する説明が不十分であった。今後は、学歴と関連する要因を取り上げて、詳細に検討する必要がある。

引用文献

- 天貝由美子(1995). 高校生の自我同一性に及ぼす信頼感の影響 教育心理学研究, 43, 364-371.
- 天貝由美子(1997). 成人期から老年期に渡る信頼感の発達—家族および友人からのサポート感の影響— 教育心理学研究, 45, 79-86.
- 中央調査社(2004). 「議員, 官僚, 大企業, 警察等の信頼感調査」 プレスリリース資料(2004年6月30日).
- 藤井 聡(2005). 行政に対する信頼の醸成条件 実験社会心理学研究, 45, 27-41.
- 藤井 聡・吉川肇子・竹村和久(2003). リスク管理者に対する信頼と監視—炉心シュラウド問題が住民意識に及ぼした影響分析 社会技術研究論文集, 1, 123-132.
- Johnson-George, C. & Swap, W.C. (1982). Measurement of specific interpersonal trust: Construction and validation of a scale to access trust in a specific other. *Journal of Personality and Social Psychology*, 43, 1306-1317.
- 吉川肇子・白戸 智・藤井 聡・竹村和久(2003). 技術的安心と社会的安心 社会技術研究論文集, 1, 1-8.
- 水野将樹(2004). 青年は信頼できる友人との関係をどのように捉えているのか—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる仮説モデルの生成— 教育心理学研究, 52, 170-185.
- Rotter, J.B. (1967). A new scale for the measurement of interpersonal trust. *Journal of Personality*, 35, 651-665.
- 高橋尚也・松井 豊(2005). 自治体職員に関する新聞記事の内容分析 筑波大学心理学研究, 30, 25-32.
- 立脇洋介(2003). 関係群別にみた異性交際における感情 日本心理学会第67回大会発表論文集, 162.
- 綿貫譲治(1997). 制度信頼と政治家不信 綿貫譲治・三宅一郎 環境変動と態度変容 木鐸社 pp. 31-49.
- 山岸俊男(1998). 信頼の構造 東京大学出版会
- Yamagishi, T. & Yamagishi, M. (1994). Trust and

commitment in the United States and Japan.
Motivation and Emotion, 18(2), 129-166.

(受稿3月23日：受理4月27日)